



## 岡垣町青少年問題協議会の重点目標

### 家族みんなで 話し合いましょう

青少年の健全育成は、親は勿論、社会全体の願いであるが、その青少年を健全に育成するには、家庭の健全化を図ることが第一である。健全な家庭とは、新築された家とか、フスマ、床の間が立派なことではない。家族がよく接触されていることである。

#### 1、親子の接触のしかた

- × つくことである。小さい子は抱いてやつたり、良いことをしたお利口さんと撫でたり、大きくなつたねと手を握ってやる。風呂に一緒に入る。
- × 小学生頃までは親の愛を求めているものである。
- × 野球、相撲を一緒にする。ボールを通して心のふれあいが出来来る。
- × 着物を着せてもらつただけで暖かさが生まれる。

#### 2、言葉を通じて 話し合いを通じて親子の接触を図ることは非常に大切ですが非常に不足している。

#### 3、何時やつたらよいか

「そんな仕事はお母さんがするから勉強しなさい」では勉強はよくなるかもしれないが、人間形成にはならない。子供は活動欲をもち、又それを求めていることを十分心して頂きたい。

#### 4、胸の中の浄化になる

同じ仕事をする。餅つきを一緒にする。或いは一緒に庭掃除をする。庭が美しくなるより、心が美しくなる方が大きな収穫である。

#### 5、子供に色々の仕事をさせるよう。

「同じ金の飯を食う」ともいう人間は食事の時、心のふれあいがある。その食事の時間を利用し、親子の話し合いをするようお願いします。

#### 6、物いわざるは腹ふくるるわざ

というが、しゃくにさわったことを胸の中におさめていてもよくならない。井戸端会議などでぶちまけるとすーとする。言葉にはそんな効果がある。

#### 2、相互理解が出来る

話し合いをすると、お互いが思っている考えが分る。いろんな知識を吸収してゆく。

#### 3、知識を吸収する

所役者守場  
行町任辻  
岡垣責任者  
印刷所  
有限会社大和印刷所  
電話(宗像)2027番

人間は社会的動物で、人から愛してもらいたい、愛したいといふ欲求をもっている。愛情は実際に社会を円滑に動かす原動力であり、非行少年は愛情にうえている。

十三点伸びている。「たばこ消費税は、岡垣町内で売れた「たばこ」の本数により町に入つて来る税があるので、町財政を助けており、「たばこ」は是非岡垣町内でも買つていただきたい。

#### 社会教育主事

福岡女子大、町田教授の話から

## 岡垣町財政事情について

昭和四十三年八月一日に行なわれた、財政事情の公表は、地方自治法と町条例によって行なわれたもので収入、支出の概況実に社会を円滑に動かす原動力であり、非行少年は愛情にうえている。

昭和四十二年度の一般会計の収入状況は別表1のとおりである。

#### 1、町税収入状況

- 1、町税が五九、三四一千円で収納率九六、八%
- 2、特に「たばこ」消費税は一〇、五四〇千円で前年より

#### 2、使用料及び手数料

- ・収入の主なものは次のとおり
- ・保育料 一、一九二千円
- ・町當住宅使用料五、〇五八千円
- ・火葬場使用料 一二四千円
- ・戸籍等の手数料八一〇千円

・町税督促手数料 七五千円 ・予防接種手数料 一、八一八 千円	・児童措置費負担金 二四一千 円
・法定伝染病予防費負担金三 七一千円	・核定伝染病予防費負担金三 二八八千円
・糠塚公民館建設事業の地元 負担金 三、八三六千円	・農業委員会補助金三三九千 円
・旱害応急対策事業の受益者 負担金 二、五〇九千円	・旱害応急対策事業補助金三 一六〇千円
・糠塚公民館建設事業の地元 負担金 三、八三六千円	・合併農協欠損金補てん補助 金六一〇千円
・旱害による種類購入等補助 金一八七千円	・旱害による種類購入等補助 金一八七千円
・保育所児童措置費 一、九六 三千円	・農山村同和対策事業補助金 三、八五八千円
・義務教育費負担金六六三千 円	・デアルバーター植林補助金 一一〇千円
・炭坑離職者緊急就労対策事 業費補助金九、五七一千円	・農林災害復旧費補助金一一 三九〇千円
・湯川山林道新設費補助金 二、七五五千円	・県知事県議選挙委託金一八 一千円
・町営住宅建設費補助金四、 四一二千円	・参議員選挙委託金二九九千 円
・吉木と高倉線舗装工事補助 金一、〇〇〇千円	・町税等延滞金三一九千円
・東黒山線道路改良工事補助 金四、三三〇千円	・預金利子一、五八九千円
・戸切小学校防音工事補助金 二七、五八四千円	・貸付金元利収入一〇〇千円
・糠塚公民館建設補助金三、 〇〇〇千円	・私用電話料等一三九千円
・公共土木施設災害復旧工事 補助金一、二三二千円	・町税臨時減税補てん債三、 八〇〇千円
・町民税臨時減税補てん債元 利補助金二、一二九千円	・緊急就労対策事業債一、四 〇〇千円
・小災害復旧事業債元利補給 金一六〇千円	・同和対策事業債二、四〇〇 千円
・理科教育設備費補助金一五 〇千円	・射撃場、飛行場の国有資産 税四、六六二千円
・準要保護児童生徒援助費補 助金一、〇七九千円	・山田小学校新設事業債二、 七千円
・国民年金事務委託金八二〇 千円	・山田小学校新設事業債二、 九〇〇千円
・県支出金中主なも のは次のとおり	・同和対策事業債三、五 〇〇千円
五、県支出金中主なも のは次のとおり	・戸切小学校建築事業債一〇 〇〇〇千円
「あなたは今 安全運転をしていますか」 さあ青だ いやもう一度 右左、 あそびません、こわいくるまとのあるみち。	・道路橋梁改良事業債三、五 〇〇千円
交通 安 全	・災害復旧事業債二、九〇〇 千円
八、寄附金	・戸切小学校建築事業債一〇 〇〇〇千円
九、繰入金	・災害復旧事業債二、九〇〇 千円
五、県支出金中主なも のは次のとおり	・戸切小学校建築事業四、 九七三千円

## 自衛官募集

二等陸海空士 18 ~ 25才	防衛大学生 高卒 18 ~ 20才
航空学生 高卒 18 ~ 20才	自衛隊生徒 中卒 15 ~ 17才
看護学生 高卒 18 ~ 22才 女子	受付は毎日役場総務課で受付します。

・修費である	4、扶助費 二、六二七千円は生活困窮者、緊急就労労務者等の越年越益見舞金準備要保護児童教育補助金などである。
5、補助費等	(1)負担金三、二六〇千円 (2)補助交付金一二、四九五千円
6、建設事業費	(1)元金四、九七二千円 (2)利子四、三五七千円 (3)その他三、一八九千円
7、公債費	長期借入金の償還元金と利子である。
8、繰越金	
9、支払状況	
10、支出状況	
11、人件費	
12、物件費	
13、旅費	
14、需要費	
15、役務費	
16、備品購入費	
17、その他	
18、維持補修費	
19、橋梁新設改良事業五、八〇 〇千円	

支出の状況は別表1、2のとおりで、これを性質別にみておもなものをあげると次のようになる。	1、人件費 七〇、五六一千円 議員、各種委員、町長、以下 全職員の報酬、給料、共済費 など
(1)賃金 一、四一二千円 (2)旅費 三、三八六千円 (3)需要費 一、六九三千円 (4)役務費 二、〇三六千円 (5)備品購入費 二、一三七千円 (6)その他 一、六五五千円 (7)戸切白谷地区治山工事三四 五千円 (8)災害復旧事業一七、九七三 一千円 (9)山田小プール建設事業一〇 五千円 (10)戸切白谷地区治山工事三四 五千円 (11)旱害応急対策事業七、一五 五千円 (12)小規模農地改良事業二三八 千円 (13)戸切白谷地区治山工事三四 五千円 (14)東黒山線道路改良事業五、 四三八千円 (15)橋梁新設改良事業五、八〇 〇千円	
主なものは、河川道路橋梁補	

## 税務署だより

- 1、  
8月5、15、26日……税の相談日  
8月31日 ……6月決算法人の確定申告と納期限  
8月31日 ……12月決算法人の中間申告と納期限  
2、災害と税金

火災、震災、風水害などで被害を受けた方には、税金の面でいろいろな救済措置があります。

災害をうけた場合、所得税を軽減したり、免除したりする措置として「所得税法」の雑損控除による方法のほか、「災害被災者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律」(略して災害減免法といいます)の適用を受ける制度があります。

また「国税通則法」により、申告、納付等の期限の延長ができます。

## (1) 雜損控除による方法

災害や盗難、または横領によって、住宅や家財現金などの資産に損失をうけた場合

A=損失額-損害保険金等により補てんされる金額  
 $A = \{ \text{総所得} + \text{山林所} + \text{退職所} \} \times \frac{1}{10}$ =雑損控除額

## (2) 災害減免法による方法

災害で住宅や家財の価格の2分の1以上にのぼる損害をうけた場合で、かつ、その年分の合計所得金額が200万円以下の場合にかぎり適用されます。

合計所得金額	所得税額
100万円以下の場合	全額免除
100万円をこえ150万円以下の場合	半額軽減
150万円をこえ200万円以下の場合	2割5分軽減

以上の雑損控除や災害減免法による救済措置は、確定申告の時期をまつてその適用をうけることができますが、7月や11月の予定納税額のある人は、その予定納税の段階でも適用をうることができます。

- 六、名簿について  
九月一日現在申出の名簿には職権登録も併せて実施しますから、永久選挙人名簿の写しを各区内八月十一日から二十日まで回覧しますので登録の有無を確認して下さい。

九月一日現在申出の選挙名簿は次とおりに調整しますので、有資格者で登録もれの方は、記入下さい。

## 選挙人名簿登録について

(別表1) 昭和42年度一般会計収入支出状況表 (単位千)

区分	歳 入		歳 出		
	収入額	構成比	区分	支出額	構成比
1.町 方 交 付 税	59,341	18.7	1.人 件 費	70,561	23.6
2.地 方 交 付 税	80,152	25.1	うち 職員給	50,485	16.9
3.臨時地方財政交付金	296	0.1	2.物 件 費	22,319	7.5
4.分担金及び負担金	6,457	2.0	3.維 持 補 修 費	8,832	3.0
5.使用料及び手数料	9,211	2.9	4.扶 助 費	2,627	0.9
6.国 庫 支 出 金	62,268	19.6	5.補 助 費 等	18,944	6.3
7.国有提供施設等所在市町村助成交付金	4,662	1.5	6.公 債 費	9,329	3.1
8.都道府県支 出 金	25,550	8.0	7.積 立 金	2,362	0.8
9.財 産 収 入 金	8,273	2.6	8.貸付金及び出資金	300	0.1
10.寄 繰	1,981	0.6	9.繰 出 金	7,250	2.4
11.繰	3,000	0.9	10.普通建設事業費	125,370	41.9
12.諸	18,570	5.8	11.災害復旧事業費	17,973	6.0
13.地 方 貸 受 方	8,324	2.7	12.失業対策事業費	13,093	4.4
14.地	30,000	9.5	合 計	298,960	100
			合 計	163,916	

(17) 棚塚公民館建設事業六、八	四六千円
(16) 原海岸波よけ工事負担金七	三七千円
(18) 遠賀郡立伝染病院建設事業	四六、六一三千円

(別表2) (別表3)

区分	目的別歳出内訳 (単位千円)			昭和42年度町税等住民負担状況表 (単位千円)					
	区分	支出額	構成比	一般財源充当額	区分	金額	住民1人当たりの額	1世帯当たりの額	納税義務者1人当たりの額
議 会 費	11,781	3.9	11,781	① 町税合計	59,341	4,005	17,003	人	円
総 務 費	45,570	15.4	37,199	個人町民税	20,037	1,352	5,741	3,883	5,160
民 生 費	17,944	6.0	13,228	法人町民税	816			27	30,222
衛 生 費	12,140	4.1	9,627	固定資産税	20,955	1,414	6,004	2,360	8,879
労 働 費	13,102	4.4	2,122	軽自動車税	2,127	144	609		
農 林 水 産 業 費	34,820	11.7	16,456	たばこ消費税	10,540	711	3,020		
商 工 費	1,028	0.3	1,028	電気ガス税	4,693				
土 木 費	41,823	14.0	24,819	木材取引税	173				
消 防 費	3,622	1.2	3,622	② 町債	30,000	2,025	8,596		
教 育 費	89,607	29.8	34,426	特別会計上水道起債	24,000	1,620	6,877		
災 害 費	17,973	6.0	2,347						
公 諸 費	9,335	3.1	7,046						
	215	0.1	215						
合 計	298,960	100	163,916						

(43.3.31現在人口 14,818人 世帯数 3,490)





